

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	341,864	323,135	395,304	458,081	475,608
経常利益 (百万円)	91,405	93,737	121,073	158,816	129,188
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	59,279	64,270	86,311	109,583	92,138
包括利益 (百万円)	57,896	112,530	123,513	157,790	33,651
純資産額 (百万円)	587,093	689,359	785,521	921,483	941,813
総資産額 (百万円)	737,957	844,010	966,875	1,129,001	1,120,171
1株当たり純資産額 (円)	8,534.57	10,031.63	11,599.87	13,682.01	13,981.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	864.29	937.70	1,274.20	1,629.38	1,371.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	81.5	81.0	81.4	83.9
自己資本利益率 (%)	10.6	10.1	11.7	12.9	9.9
株価収益率 (倍)	15.2	19.3	21.3	21.9	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,025	66,977	83,719	111,652	102,006
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,791	57,513	60,326	45,240	34,282
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,243	10,630	1,802	12,762	34,299
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	159,224	173,501	208,577	281,716	295,270
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	15,384 [4,806]	15,596 [4,885]	16,010 [4,703]	17,389 [4,939]	18,382 [4,998]

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第53期においては、12月決算の連結子会社7社のうち、SMC中国など6社は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行い、SMCチェコは決算期を3月に変更したため、これら連結子会社の当該期の会計期間は15ヵ月であります。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	233,554	216,843	259,420	286,362	302,755
経常利益 (百万円)	50,767	60,061	65,522	97,648	73,164
当期純利益 (百万円)	31,394	38,468	44,746	64,841	50,551
資本金 (百万円)	61,005	61,005	61,005	61,005	61,005
発行済株式総数 (千株)	71,869	71,869	68,869	67,369	67,369
純資産額 (百万円)	416,252	444,840	459,902	506,817	541,370
総資産額 (百万円)	542,000	570,806	617,532	686,238	682,194
1株当たり純資産額 (円)	6,069.00	6,490.56	6,809.03	7,543.45	8,057.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	130.00 (60.00)	150.00 (70.00)	170.00 (80.00)	190.00 (90.00)	200.00 (100.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	457.72	561.25	660.57	964.12	752.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	77.9	74.5	73.9	79.4
自己資本利益率 (%)	7.8	8.9	9.9	13.4	9.6
株価収益率 (倍)	28.7	32.3	41.2	37.1	34.7
配当性向 (%)	28.4	26.7	25.7	19.7	26.6
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	5,594 [2,355]	5,586 [2,306]	5,585 [2,230]	5,577 [2,243]	5,625 [2,246]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 各期の1株当たり配当額には、次の金額の特別配当がそれぞれ含まれております。
第53期：92円 第54期：112円 第55期：61円
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和34年 4月	焼結濾過体(フィルタ用焼結金属)の製造及び販売を目的に、東京都千代田区に焼結金属工業株式会社を設立
昭和36年 9月	空気圧補助機器(エア三点セット)の製造・販売開始
昭和39年 5月	自動制御機器製品の製造加工及び販売を事業目的に追加
昭和40年 5月	日本機材株式会社(現連結子会社)に資本参加
昭和42年11月	SMCオーストラリア(現連結子会社)に資本参加
昭和43年 6月	草加第一工場設置
昭和45年 6月	駆動機器(エアシリンダ)の製造・販売開始
昭和46年 1月	方向制御機器(直動形電磁弁)の製造・販売開始
昭和48年 6月	草加第二工場設置
昭和49年 8月	SMCシンガポール(現連結子会社)設立
昭和52年 3月	SMCアメリカ(現連結子会社)設立
昭和53年 2月	SMCイギリス(現連結子会社)設立
昭和53年 6月	SMCドイツ(現連結子会社)設立
昭和53年12月	本社を東京都港区に移転
昭和56年12月	SMCイタリア(現連結子会社)に資本参加
昭和58年 1月	筑波第一工場設置
昭和61年 4月	S M C 株式会社に社名変更
昭和61年 9月	SMC Mfg シンガポール(現連結子会社)設立
昭和62年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和63年11月	筑波第二工場設置
平成元年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年10月	SMC台湾(現連結子会社)設立
平成 2年10月	SMCスペイン(現連結子会社)設立
平成 3年 1月	釜石工場設置
平成 3年 4月	筑波技術センター設置
平成 6年 8月	矢祭工場設置
平成 6年 9月	SMC中国(現連結子会社)設立
平成 7年 3月	SMC韓国(現連結子会社)設立
平成 9年12月	遠野工場設置
平成10年 2月	ISO9001の認証取得
平成11年12月	ISO14001の認証取得
平成12年10月	欧州技術センター設置
平成12年12月	SMC北京製造(現連結子会社)設立
平成14年 4月	米国技術センター設置
平成17年10月	SMC広州(現連結子会社)設立
平成18年 1月	本社を東京都千代田区に移転
平成19年 7月	中国技術センター設置
平成25年 6月	下妻工場設置

3 【事業の内容】

当社並びに子会社72社(連結子会社33社、非連結子会社39社)及び関連会社1社(平成28年3月31日現在)から成る企業集団は、空気圧機器の製造・販売を主力分野とする「自動制御機器事業」及び報告セグメントに含まれない営業倉庫等の「その他」事業を展開しております。

平成28年3月31日現在の各事業における当社並びに子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 自動制御機器事業

当事業においては、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器をはじめ温調機器、センサー等の製品及び部品を製造・販売しております。当事業に係る会社数は70社(当社並びに子会社68社及び関連会社1社)であり、主要な会社の名称は、以下のとおりであります。

[製造・販売会社 = 18社]

SMC(株)、SMC アメリカ、SMC ドイツ、SMC イギリス、SMC イタリア、SMC スペイン

SMC シンガポール、SMC 香港、SMC 台湾、SMC 韓国、SMC 広州、SMC インド、SMC 中国

SMC オーストラリア、SMC ブラジル

[製造会社 = 6社]

SMC 北京製造、SMC Mfg シンガポール

[販売会社 = 45社]

日本機材(株)、制御機材(株)、SMC カナダ、SMC メキシコ、SMC オーストリア

SMC フランス、SMC スイス、SMC スウェーデン、SMC ロシア、SMC フィンランド

SMC ポーランド、SMC マレーシア、SMC タイ

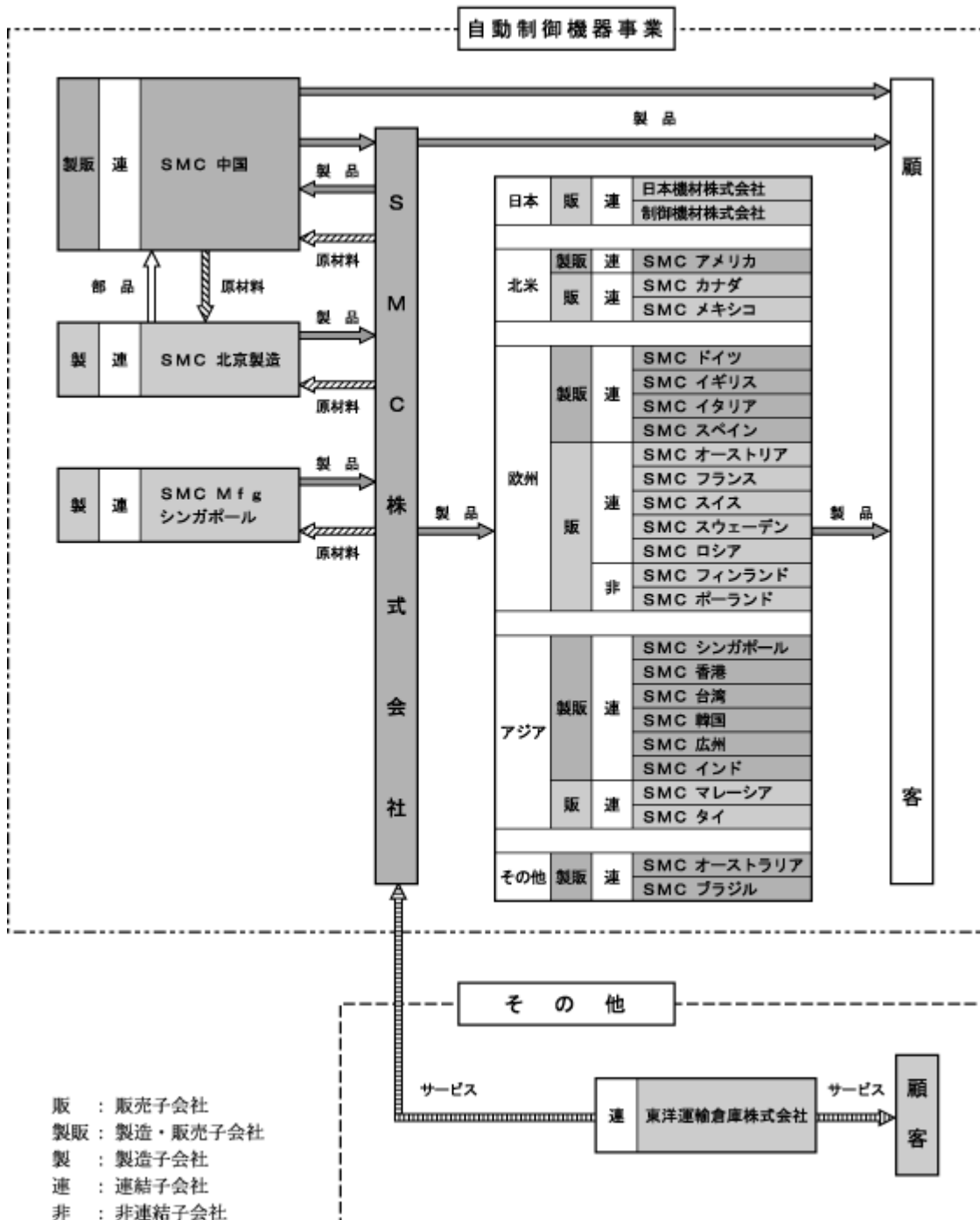
[その他 = 1社]

(2) その他

当事業においては、普通倉庫業等を営んでおります。当事業に係る子会社は、東洋運輸倉庫(株)ほか3社であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本機材㈱(注)4	大阪府大阪市	304百万円	自動制御機器事業	47.3	当社製品等の販売先 当社所有不動産の賃貸 役員の兼任等...有
制御機材㈱	東京都新宿区	100百万円	同上	100.0	当社製品等の販売先 当社所有不動産の賃貸 役員の兼任等...有
SMC アメリカ(注)2,6	アメリカ ノーブルズビル	US\$ 172,700千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC ドイツ	ドイツ エーゲルスバッハ	EUR 21,729千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イギリス	イギリス ミルトンケインズ	Stg 14,500千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イタリア	イタリア カルガーテ	EUR 18,145千	同上	98.5	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC スペイン	スペイン ビトリア	EUR 3,305千	同上	99.8	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC シンガポール	シンガポール	S\$ 5,600千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...無
SMC 香港(注)5	中国 香港	HK\$ 100千	同上	100.0 (100.0)	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 台湾	台湾 桃園	NT\$ 420百万	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 韓国	韓国 ソウル	Won 465億	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 広州	中国 広州	人民元 144百万	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 中国(注)2,6	中国 北京	人民元 1,504百万	同上	100.0	当社製品等の販売先・原材料の 支給及び製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC 北京製造(注)2	同上	人民元 1,716百万	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC Mfg シンガポール	シンガポール	S\$ 10,000千	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC オーストラリア	オーストラリア キャッスルヒル	A\$ 20,000千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC ブラジル(注)2,5	ブラジル サンベルナルド・ ド・カンボ	BRL 332,525千	同上	100.0 (0.0)	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
その他16社					

- (注)1 主要な事業の内容は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 SMCアメリカ、SMC中国、SMC北京製造及びSMCブラジルは、特定子会社であります。
3 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
4 日本機材㈱については、当社の議決権の所有割合が100分の50以下であるものの、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
6 SMCアメリカ及びSMC中国については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SMC アメリカ	63,750	8,966	5,506	53,571	63,685
SMC 中国	83,449	9,633	8,234	95,154	107,906

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動制御機器事業	18,310	[4,954]
その他	72	[44]
合計	18,382	[4,998]

(注) 従業員数は就業人員数(当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,625 [2,246]	39.4	17.9	7,252,341

- (注) 1 従業員数には使用人兼務取締役は含んでおりません。
 2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社においては、自動制御機器事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は組織されておりませんが、一部の在外連結子会社には労働組合が組織されております。
 なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期においては、米国では雇用情勢や個人消費が堅調に推移し、欧州でも金融緩和政策が継続される中、低水準ながらも景気回復の動きが見られましたが、中国経済の成長鈍化や資源価格の下落などを背景に、新興国経済の減速感が強まりました。またわが国においては、個人消費の低迷が続き、設備投資も弱含みで推移したことに加えて、年明け以降の急激な円高の進行が企業業績を圧迫し、景気回復の実感が得られない状況が続きました。

当社グループの主要製品である空気圧機器の需要は、主に北米・欧州地域の自動車関連産業向けを中心に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業力の増強や流通網の整備・強化を図るとともに、生産拠点の拡充に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は475,608百万円(前期比3.8%増)となり、販売費及び一般管理費が103,147百万円(同7.7%増)となったものの、増収及び円安効果による利益の押し上げにより、営業利益は134,233百万円(同5.1%増)となりました。しかし、為替差損14,245百万円の計上(前期は為替差益21,851百万円)により、経常利益は129,188百万円(同18.7%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は92,138百万円(同15.9%減)となりました。

なお、自己資本当期純利益率(ROE)は、前期に比べて3.0ポイント低下して9.9%となりました。

また、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は473,705百万円(同3.9%増)となり、営業利益は137,846百万円(同4.7%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は2,042百万円(同6.5%減)となり、営業利益は139百万円(同15.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローに関する分析につきましては、「第2事業の状況 7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	474,527	+6.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他のセグメントは、該当ありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	473,720	+2.9	30,666	+0.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他のセグメントは、該当ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
自動制御機器事業	473,705	+3.9
その他	1,903	7.1
合計	475,608	+3.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下の経営理念を掲げ、将来に向けて取り組むべき課題を、「長期経営ビジョン」として明確にしております。

(1) 経営理念

自動化・省力化に貢献する

空気圧機器をはじめとする自動制御機器製品の製造・販売を通じて、「産業界の自動化・省力化に貢献する」ことが、当社の社会的使命であると認識しております。

本業に専念する

「産業界の自動化・省力化に貢献する」要素部品メーカーとしての本分に徹し、本業である自動制御機器事業に経営資源を集中し、競争力の向上に努めてまいります。

グローバルに製品を供給する

世界各国・地域のルールやニーズに沿った製品、世界のどの市場でも通用する製品を供給してまいります。

(2) 長期経営ビジョン

お客様のニーズを的確にとらえた製品開発を進め、納期・品質・価格等においてお客さまのご要望にお応えできる体制づくりに努める。

生産設備の新規拡充と既存設備の更新に集中的に取り組み、将来を見据えたグローバルな最適生産体制を確立するとともに、合理化・コストダウンを加速する。

グローバル市場における競争に勝ち残り、より一層高いマーケットシェアの獲得を目指す。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、顧客満足度の向上を通じた受注の拡大を目的として、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。特に中国においては、グローバルに製品供給を行うべく、生産拠点の充実・強化を進めております。

中国をはじめ各国においては、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

政治体制、経済環境の激変

法制、税制、為替政策、輸出入に関する規制などの急激な変更

労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生など労働環境の激変

社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化

テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、海外生産とのバランスを考慮して国内生産拠点の整備を図るなど、カントリーリスクを回避するための対策を講じておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、事業戦略全般にわたり、悪影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、厳しい品質管理を行っておりますが、製品に欠陥が生じるリスクを完全に回避することは不可能であります。製品の欠陥によってお客様に損害を与えた場合、製造物責任を問われるリスクがあり、これに備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険金によって賠償額のすべてを賄えるという保証はありません。

当社グループの主力製品である空気圧機器は、医療機器などの新しい分野に用途が拡大しており、これら機器に使用される製品の欠陥を原因として、訴訟が提起されるリスクもあります。

このような訴訟が提起された場合、イメージダウンに伴う売上の減少も含め、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替相場の変動リスク

当社グループは、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。

当社グループの外貨建取引及び外貨建資産等は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、外国為替相場の変動により業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業界におけるファクトリー・オートメーション(F A)化の進展に対応し、世界の各市場における顧客ニーズに的確に応えるため、自動制御機器製品の開発はもちろん、空気圧制御技術をはじめとする各種自動制御技術及びその周辺技術に関する基礎研究から工業化研究、さらには生産技術開発に至るまでの研究開発活動を積極的に行っております。また、国内外の研究機関や大学の研究室との間で、基礎研究分野を中心とした共同研究及び委託研究を行っております。これら一連の研究開発活動の推進については、当社グループの中核的研究開発拠点である筑波技術センターが担っております。

米国、欧州(イギリス、ドイツ)、中国の各技術センターは、顧客ニーズの取り込み及び営業技術面でのサポート機能の充実により、顧客満足度の向上に寄与するとともに、収集した最新技術情報を共有するなど筑波技術センターと緊密な連携を取ることで、当社グループが目指す「研究開発のより一層のグローバル化の推進」に貢献しております。

当期の自動制御機器事業に係る研究開発活動としては、半導体製造装置用、一般産業機械用、自動車産業用、医療・医薬装置用、搬送ライン用途等に適応した製品機種種の拡充、世界市場における顧客要求仕様への対応を図るとともに、製品のコストダウン活動を推進してまいりました。

当該事業の主な研究開発テーマ及び開発機種等は下表のとおりであり、当期の研究開発費は18,452百万円(前期比4.8%増)であります。

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」については、該当ありません。

	研究開発テーマ	開発機種あるいは拡充機種
1	方向制御機器の開発	シングル/ダブル切替機能付バルブ 小型端子台付プラグイン端子台マニホールド エアコンビネーション用3ポート電磁弁 間欠ブローバルブ
2	駆動機器の開発	パワークランプシリンダ ハイストップバシリンダ 非同期タイプエアチャック 車載用継手 空気圧シリンダの速度制御用省エネバルブ プッシュロック付速度制御弁
3	汎用温調機器の開発	グローバルドライヤ
4	高性能F A機器の開発	セパレートタイプイオナイザー 次世代オートスイッチ 大流量域空気用流量センサ 除電・除塵ユニット 汎用タイプ・サイレンサ付真空エジェクタ スポンジ真空パッド

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、原則として、連結財務諸表に基づくものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在で当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この作成に当たっては、主として、経営者による会計方針の選択と適用を前提として、資産・負債及び収益・費用に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、それらについて発生可能性等を勘案しつつ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を含んでいるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当期末における総資産は、前期末比8,829百万円(0.8%)減の1,120,171百万円となりました。

流動資産は、前期末比55,134百万円(6.9%)減の747,123百万円となりました。

これは主として、短期性預金から長期性預金へのシフト等により現金及び預金が40,470百万円(8.9%)減少したこと及びたな卸資産が12,009百万円(6.2%)減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末比46,304百万円(14.2%)増の373,048百万円となりました。

これは主として、株式市況の下落及び政策保有株式の売却に伴い投資有価証券が3,983百万円(8.2%)減少したものの、短期預金から長期性預金へのシフト等により投資その他の資産の「その他」が前期末比46,514百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当期末における負債合計は、前期末比29,159百万円(14.1%)減の178,357百万円となりました。

これは主として、短期借入金が17,557百万円(27.7%)、課税所得の減少により未払法人税等が17,176百万円(58.2%)、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当期末における純資産合計は、円高に伴い為替換算調整勘定が49,360百万円(60.4%)の減少となったものの、主に利益剰余金の増加により、前期末比20,329百万円(2.2%)増の941,813百万円となりました。

自己資本比率は、前期末の81.4%から当期末は83.9%となり、1株当たり純資産額は、前期末の13,682円01銭から当期末は13,981円17銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当期の売上高は、北米においては、中国市場の不透明感から半導体関連の需要が大幅に縮小し、原油安を背景に自動車生産台数が大きく増える中、米国においては自動車関連産業での大型の設備投資案件の延期がありましたが、メキシコでは活発な設備投資が続いたことなどから、売上高は78,753百万円(前期比10.0%増)となりました。欧州においては、排ガス規制に係る不正問題の影響は限定的なものにとどまって、自動車関連の受注は引続き堅調に推移し、半導体関連は総じて低調だったものの工作機械、食品機械、医療機器向けが好調であったことから、売上高は77,767百万円(同3.1%増)となりました。アジアにおいては、中国、香港、台湾を含めた中華圏の市況は全体としては低調でしたが、電池・液晶関連が増収に寄与しました。また、韓国及びシンガポールでは大手ユーザーの半導体関連の投資が旺盛で、インドでも前期比10%超の増収となり、売上高は154,493百万円(同2.3%増)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費が103,147百万円(同7.7%増)となったものの、増収及び円安効果による利益の押し上げにより、営業利益は134,233百万円(同5.1%増)となりました。しかし、為替差損14,245百万円の計上(前期は21,851百万円の為替差益)により、経常利益は129,188百万円(同18.7%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は92,138百万円(同15.9%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末比13,554百万円増の295,270百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は102,006百万円(前期比9,646百万円の収入減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益129,343百万円、減価償却費14,863百万円、仕入債務の増加10,514百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は34,282百万円(前期比10,957百万円の支出減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出23,997百万円、関係会社出資金の払込による支出6,180百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は34,299百万円(前期比21,536百万円の支出増)となりました。主な要因は、短期借入金の減少19,814百万円、配当金の支払13,435百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状及び見通し

「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、コア事業であり、かつ将来の成長が期待できる自動制御機器事業へ集中的に投資することを基本戦略としており、当期においてはグループ全体で24,756百万円(前期比13.7%減)の設備投資を実施いたしました。

自動制御機器事業では、国内においては、下妻工場の増設など生産設備の拡充等により、総額11,357百万円(同64.2%増)の設備投資を実施いたしました。また、海外においては、ベトナムでの工場新設、チェコや韓国での工場増設など生産設備の増強を中心に総額13,341百万円(同38.6%減)の設備投資を実施いたしました。

その他に係る設備投資は、56百万円であります。

なお、設備投資のための所要資金については、全額自己資金により賅いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加第一工場 (埼玉県草加市)	自動制御機器事業	生産設備	2,330	1,275	70 (18)	1,017	4,694	729 [451]
草加第二工場 (埼玉県草加市)	同上	同上	1,312	573	60 (6)	40	1,987	232 [89]
筑波第一工場 (茨城県常総市)	同上	同上	717	1,095	998 (56)	62	2,874	487 [204]
筑波第二工場 (茨城県常総市)	同上	同上	312	527	525 (19)	4	1,369	273 [123]
下妻工場 (茨城県下妻市)	同上	同上	10,123	758	1,560 (130)	340	12,783	157 [145]
釜石工場 (岩手県釜石市)	同上	同上	2,204	1,723	1,378 (65)	238	5,545	529 [479]
遠野工場 (岩手県遠野市)	同上	同上	2,440	948	245 (69)	130	3,764	234 [227]
矢祭工場 (福島県東白川郡矢祭町)	同上	同上	1,954	1,068	1,815 (330)	2,113	6,952	565 [369]
筑波技術センター (茨城県つくばみらい市)	同上	研究開発設備	2,672	140	1,540 (35)	374	4,729	1,167 [10]
谷和原寮 (茨城県つくばみらい市)	同上	その他設備	403	0	1,177 (8)	8	1,589	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東洋運輸倉庫株	東扇島配送センター (神奈川県川崎市川崎区)	その他	倉庫	1,464	0	2,106 (10)	6	3,577	35 [23]
	若洲配送センター (東京都江東区)	同上	同上	699	0	2,612 (9)	2	3,315	21 [18]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SMC 中国 (注) 4	北京工場 (北京)	自動制御 機器事業	生産設備	4,653	3,234	- [204]	394	8,282	914 [969]
SMC 北京製造 (注) 4	同上	同上	同上	5,473	10,637	- [307]	4,302	20,412	1,047 [1,435]
SMC Mfg シンガポール (注) 4	シンガポール工場 (シンガポール)	同上	同上	1,372	1,019	- [47]	123	2,515	552 [20]
SMC インド	ノイダ工場ほか (ノイダほか)	同上	同上	818	954	1,575 (273)	75	3,423	688 [1]
SMC アメリカ	ノーブルズビル工場 (ノーブルズビル)	同上	同上	5,679	1,893	2,426 (1,184)	1,935	11,935	727 [72]
SMC ドイツ	ドイツ工場 (エーゲルスバッハ)	同上	同上	748	363	924 (35)	350	2,387	410 [19]
SMC イギリス	イギリス工場 (ミルトンケインズ)	同上	同上	1,036	446	522 (53)	220	2,225	240 [3]
SMC イタリア	イタリア工場 (ローマ)	同上	同上	466	407	145 (87)	13	1,033	82 [-]
SMC オーストラリア	オーストラリア工場 (キャッスルヒル)	同上	同上	624	211	850 (76)	69	1,755	142 [4]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

4 SMC中国、SMC北京製造及びSMC Mfg シンガポールは、年間合計賃借料394百万円で土地を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は、[]書きしております。

5 上記のほか、当社の本社は賃借設備(年間賃借料392百万円)であります。他に主要な賃借設備及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、原則として、連結子会社各社が個別に計画を策定し、当社と綿密な調整を行い、需要動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当期末における設備の新設、更新等に係る来期投資予定額は47,600百万円であり、全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、更新等の計画は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手年月	完了予定年月
SMC(株)	埼玉県草加市ほか	自動制御 機器事業	生産設備等	21,000	平成28年4月	平成29年3月
SMC Mfg ベトナム	ベトナム ドンナイ	同上	同上	8,700	平成28年4月	平成29年3月
SMC 天津製造	中国 天津	同上	同上	3,600	平成28年4月	平成29年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,369,359	67,369,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	67,369,359	67,369,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月22日	3,000	68,869	-	61,005	-	72,576
平成26年12月1日	1,500	67,369	-	61,005	-	72,576

(注) 発行済株式総数の減少は、いずれも自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	84	33	352	636	8	5,114	6,227	-
所有株式数(単元)	-	180,222	6,012	53,254	389,902	29	43,828	673,247	44,659
所有株式数の割合 (%)	-	26.77	0.89	7.91	57.91	0.01	6.51	100.00	-

(注) 自己株式148,185株は、「個人その他」に1,481単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式数と実質的に当社が所有する自己株式数とは同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,653.4	5.42
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都江東区木場一丁目5番65号)	3,443.5	5.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,147.1	4.67
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,378.0	3.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,298.6	3.41
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.54
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	イギリス・ロンドン (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,363.4	2.02
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,362.8	2.02
計	-	24,369.7	36.17

(注) 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドほか1社	イギリス・エジンバラ	平成25年6月28日	4,990.7	7.40
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成26年12月31日	3,681.0	5.46
ノーザン・クロス・エルエルシー	アメリカ・ボストン	平成27年8月3日	2,805.8	4.16
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか4社	アメリカ・ロサンゼルスほか	平成27年10月15日	3,156.1	4.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 67,176,600	671,766	単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注)2	普通株式 44,659	-	-
発行済株式総数	67,369,359	-	-
総株主の議決権	-	671,766	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式30,100株が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	148,100	-	148,100	0.21
計	-	148,100	-	148,100	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより勤労意欲の向上を図るとともに、従業員持株会を通じた当社株式の購入・保有を奨励することにより株価への意識の向上と安定的な資産形成の促進を図ることを目的として、「従業員持株会支援信託ESOP」(以下、「ESOP信託」という。)を導入しております。

[ESOP信託の概要]

信託の種類：特定金銭信託(他益信託)

委託者：当社

受託者：株式会社りそな銀行

受益者：当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

信託の期間：平成24年5月17日から平成29年6月30日まで

当社従業員持株会への売却によりESOP信託内に当社株式がなくなった場合又はESOP信託が借入金を完済した場合には、信託の期間が満了する前に、信託は終了いたします。

議決権行使：ESOP信託が保有する当社株式の議決権は、信託管理人の指図に従って行使されます。

2 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

61,000株

3 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	841	25,944
当期間における取得自己株式	135	3,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式の取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し請求に基づく売渡し)	27	904	44	1,096
保有自己株式数	148,185	-	148,276	-

- (注) 1 当期間の株式数及び処分価額の総額には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる自己株式の取得及び処分は含まれておりません。
- 2 当事業年度及び当期間における保有自己株式数及び処分自己株式数には、ESOP信託が保有する株式数及びESOP信託が当社従業員持株会に売却した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な利益成長を通じた企業価値の向上により、株主の皆様へ報いていくことを、経営の最優先課題と位置付けております。

また、平成20年のリーマンショックの際に発生したような金融・経済情勢の混乱や為替相場の急激な変動にも揺らぐことのない、堅固な財務基盤の確立を目指して、株主資本の一層の充実に努め、高い格付けを維持することにより資金調達を円滑に進められる環境を整えてまいります。

さらに、将来にわたって競争優位性を維持し、企業として存続するために必要な、生産設備、研究開発及び営業人員等の充実強化に向けた投資に積極的に取り組み、これらに伴う資金需要に対応するための手元資金を確保いたします。

株主の皆様への利益還元については、安定的な配当の継続を基本とし、状況に応じて機動的な自己株式の取得を組み合わせ、一層の充実に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の基本方針のもと、業績及び財産の状況等を勘案して、1株当たり100円といたしました。中間配当と合わせて、年間の配当金は1株当たり200円となりました。

内部留保資金は、事業規模の拡大、研究開発、生産体制の強化及び効率化のための投資等に充当してまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成27年11月9日 取締役会	6,722	100円
平成28年6月28日 定時株主総会決議	6,722	100円

- (注) 上記配当金の総額には、ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金(平成27年11月9日 取締役会決議による配当金3百万円、平成28年6月28日 定時株主総会決議による配当金3百万円)がそれぞれ含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	15,090	18,720	28,395	37,775	39,265
最低(円)	9,990	11,680	17,010	23,770	23,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	31,930	33,210	33,910	31,830	29,145	28,430
最低(円)	26,035	30,440	31,010	24,575	23,010	24,735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長	-	高田芳行	大正15年8月20日生	昭和34年4月 当社取締役 昭和39年5月 専務取締役 昭和52年4月 SMC アメリカ取締役社長 昭和63年12月 当社営業本部長 平成元年5月 代表取締役社長 平成14年8月 SMC アメリカ取締役会長(現任) 平成16年7月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	10.0
代表取締役 取締役社長	-	丸山勝徳	昭和22年3月25日生	昭和45年6月 当社入社 昭和62年4月 営業管理部企画統計課長 平成5年6月 取締役営業管理部部長 平成11年6月 企画情報部長 平成13年6月 常務取締役 平成14年7月 専務取締役 平成15年7月 代表取締役副社長 平成16年7月 代表取締役社長(現任)	(注)4	1.9
専務取締役	管理本部長	薄井郁二	昭和18年8月20日生	平成5年6月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)退職 平成5年6月 当社入社 取締役総務部長 平成11年6月 管理副本部長 平成13年6月 常務取締役 平成13年6月 管理本部長(現任) 平成15年7月 専務取締役(現任)	(注)4	1.6
専務取締役	技術本部長	小杉清次	昭和20年3月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 開発第1部長 平成14年6月 取締役 平成19年6月 技監 平成20年6月 取締役 平成21年7月 技術本部副本部長 平成22年2月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役技術本部長(現任)	(注)4	8.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	製造本部長	佐竹正彦	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成13年11月 平成19年6月 平成24年7月 平成25年6月	当社入社 製造第3部長 取締役 常務取締役製造本部副本部長 専務取締役製造本部長(現任)	(注)4	0.9
専務取締役	営業本部長 兼 マーケティング 本部長 兼 営業技術部長	桑原 修	昭和24年4月18日生	昭和47年4月 平成17年8月 平成21年6月 平成21年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年9月 平成27年6月	当社入社 営業技術部部长 取締役 営業企画部長 営業技術部長(現任) 常務取締役 マーケティング本部長(現任) 専務取締役営業本部長(現任)	(注)4	1.3
常務取締役	北米・中南米 地区担当	高田芳樹	昭和33年6月6日生	昭和62年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成26年6月	当社入社 SMC アメリカ出向 当社取締役 北米・中南米地区担当 常務取締役(現任) 経理部長 海外事業総括担当 SMC アメリカ取締役社長(現任) 当社北米・中南米地区担当(現任)	(注)4	743.0
常務取締役	経理部長	大橋栄次	昭和26年9月19日生	平成16年3月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年6月 平成24年7月	株式会社りそな銀行退職 当社入社 経理部長(現任) 取締役 常務取締役(現任)	(注)4	1.2
取締役	製造本部部长 兼 生産技術部長	鹿倉講一	昭和26年9月9日生	平成9年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年11月 平成25年9月	東芝電池株式会社パワーパック部長 同社退職 当社入社 品質保証部長 取締役(現任) 製造本部製造担当部長 製造企画部長 製造第4部長 製造本部部长兼生産技術部長(現任)	(注)4	1.3
取締役	営業本部部长	小倉浩史	昭和29年1月8日生	昭和55年2月 平成19年11月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 浜松営業所長 取締役(現任) 営業本部部长(現任)	(注)4	0.4
取締役	営業本部部长	川田元一	昭和34年10月18日生	昭和57年4月 平成16年10月 平成19年11月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 岡山営業所長 営業本部(西日本ブロックリーダー) 取締役(現任) 営業本部部长(現任)	(注)4	0.8
取締役	製造本部部长	高田 進	昭和26年8月16日生	昭和50年7月 平成14年4月 平成16年7月 平成22年2月 平成25年6月 平成25年9月	当社入社 開発第3部次長 購買部長 製造第2部長 取締役(現任) 製造本部部长(現任)	(注)4	0.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)	-	海津政信	昭和26年12月27日生	平成14年4月 平成19年7月 平成24年1月 平成25年6月 平成25年8月 平成26年6月	野村證券株式会社経営役 金融研究所長 同社経営役 金融経済研究所 チーフリサーチオフィサー 同社金融経済研究所 シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー(現任) 公益財団法人財務会計基準機構理事(現任) 公益社団法人日本証券アナリスト協会副会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)	-	香川利春	昭和25年11月12日生	平成8年5月 平成24年5月 平成26年1月 平成27年6月 平成28年4月	東京工業大学精密工学研究所教授 一般社団法人日本フルードパワーシステム学会会長 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 当社取締役(現任) 東京工業大学特命教授(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	藤野英三	昭和21年11月28日生	昭和45年5月 平成14年7月 平成16年10月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 静岡営業所長 営業本部部長 監査室部長 常勤監査役(現任)	(注)5	0.3
監査役 (社外監査役)	-	小川良明	昭和19年9月11日生	昭和45年4月 昭和53年5月 平成16年4月 平成21年6月	裁判官任官 裁判官退官、弁護士登録 静岡県弁護士会会長 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役 (社外監査役)	-	鈴江辰男	昭和27年11月30日生	昭和52年4月 昭和54年8月 昭和54年10月 平成27年6月	検事任官 検事退官 弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							771.5

- (注) 1 常務取締役高田芳樹は、代表取締役会長高田芳行の長男であります。
- 2 取締役海津政信及び同香川利春は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所が上場会社に対して一般株主の利益保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。
- 3 監査役小川良明及び同鈴江辰男は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が上場会社に対して一般株主の利益保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。
- 4 取締役の任期は、平成28年6月28日開催の第57期定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 5 常勤監査役藤野英三の任期は、平成28年6月28日開催の第57期定時株主総会終結の時から4年間あります。
- 6 監査役小川良明及び同鈴江辰男の任期は、平成27年6月25日開催の第56期定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、意思決定の迅速化と経営の透明性の確保を両立させたコーポレートガバナンス体制の確立が、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、株主の皆様の権利保護を図るために極めて重要であると認識しております。

当社は監査役会設置会社であり、事業特性その他当社固有の事情及び社内情報に通暁した、業務執行取締役による相互監視及び部門間の内部牽制と、社外取締役及び社外監査役による独立かつ客観的な視点からの監視・監督とによって、各取締役の業務執行の適法性・適正性及び取締役会全体としての意思決定過程の公正性・透明性を確保する体制をとっております。

任意の指名・報酬委員会は設置しておりませんが、取締役の報酬並びに取締役、社長以下の業務執行取締役及び執行役員的人事については、事前に社外取締役の意見を求め、指名・報酬等の決定過程の公正性・透明性の向上を図っております。

取締役14名のうち業務執行を行う取締役12名は、当社の業務執行部門あるいは在外連結子会社の責任者であり、日常の業務執行の過程において、適法性・適正性及び効率性を確保するため、部門間の相互監視と情報共有に努めております。

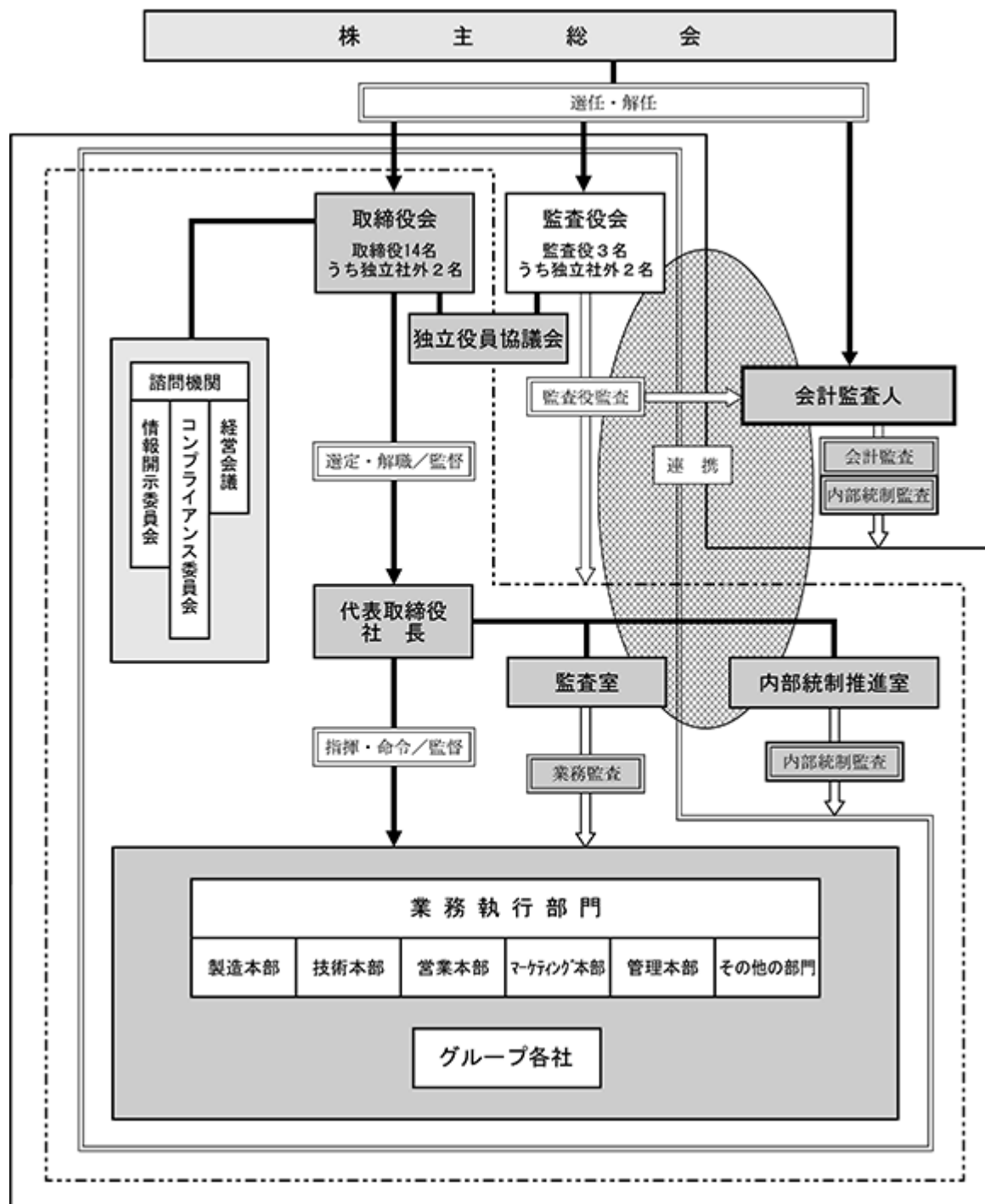
社外取締役2名は、一般株主・投資家の利益保護の視点から経営を監督し、経営の透明性を高める役割を担っております。

監査役会を構成する監査役3名のうち2名は社外監査役であり、中立かつ客観的な立場から経営を監査する機能を担っております。

当社は、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とし、代表取締役会長、業務執行部門の責任者である各本部長及び外部の専門家（顧問弁護士又は公認会計士など）で構成する「コンプライアンス委員会」及び「情報開示委員会」を設置して、法令遵守体制の強化及び適時適切な情報開示に努めております。また、常務以上の役付取締役で構成する「経営会議」を設置して、情報共有の迅速化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。

【コーポレート・ガバナンスの概要】



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議(平成27年5月15日改定)に従い、効果的かつ効率的な内部統制システムの整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保する体制の整備を進めております。

上記取締役会決議の概要は、以下のとおりであります。

() 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「S M C グループ企業行動指針」「S M C グループ行動規範」を制定し、法令及び倫理規範を遵守して公明正大な企業活動を行うことを通じて、顧客及び取引先はもとより、広く社会全体から信頼される企業を目指す姿勢を明確にしております。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の強化を図っております。
- ・グループ全体を対象とした内部通報制度及び利益相反行為届出制度を整備し、不正行為の抑止と是正に役立てております。

- ・反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求に対しては、弁護士及び警察等との緊密な連携のもと、組織的に毅然とした対応をとります。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・情報管理規程を制定し、重要な情報の漏洩を防ぐ体制を整備しております。
 - ・情報開示委員会を設置し、適時適切な情報開示に努めております。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・品質、環境対策、コンプライアンス、防災等の特に重要なリスクを管理する専任の部署又は委員会を設置しております。
 - ・すべての品質クレームに関する情報を会長及び社長に報告させ、対応と再発防止策の内容を検証しております。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・経営会議を設置し、各部門責任者間の情報共有の迅速化を図っております。
 - ・中・長期経営計画、全社及び各部門の年度方針・年度予算を定め、適切な業務管理を実行しております。
- () 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社との間で契約を締結し、重要事項についての当社との事前協議、事業計画・決算等についての定期報告及び当社との定期協議、業務に起因する損失及び災害等による損失又は法令違反行為等の重要な事象が発生した場合の当社への報告を義務づけております。
 - ・財務報告の信頼性を確保するために必要なリスク管理（財務報告に係る内部統制）の体制を整備・運用し、定期的な評価を通じてその有効性の向上を図っております。
 - ・関係会社管理規程の整備、役員の派遣及び株主権の行使並びに子会社との定期協議を通じて、子会社の管理と統一かつ効率的なグループ戦略の推進を適切に行っております。
- () 監査役を補助する従業員に関する事項
 - ・監査役を補助する専任の監査役スタッフとして、内部監査及び財務会計等に係る知見を有する適切な人員を配置しております。
 - ・監査役スタッフは、監査役の指示に従い、監査役の監査のために必要な調査を行う権限を有します。
 - ・監査役スタッフに対する人事異動の発令及び懲戒処分の実施に際しては、監査役と協議のうえ決定することとしております。
- () 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び従業員は、業務執行の状況につき、監査役に定期的に報告し、監査役からの要請に応じて、随時監査役に報告しております。
 - ・取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告することとしております。
 - ・取締役及び従業員は、子会社の取締役及び従業員等から、子会社における重要な事象につき報告を受けた場合、適時適切に監査役に報告することとしております。
 - ・監査役に報告をしたことを理由として、当社及び子会社の取締役及び従業員等に対して不利益な取扱いを行うことを禁止しております。
- () 監査役を補助する費用の処理に関する事項
 - ・監査役を補助する費用は、前払いも含め、監査役からの請求に応じてすみやかに処理することとしております。
- () その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役と社長との会合、監査役と会計監査人及び内部監査部門との会合を定期的に行い、監査環境の改善と監査人相互の連携強化を図っております。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の運用状況の概要

() 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「SMCグループ企業行動指針」を当社ウェブサイト上に公開し、法令及び倫理規範を遵守して公平正大な企業活動を行うことを通じて、顧客及び取引先はもとより、広く社会全体から信頼される企業を目指す姿勢をより一層明確にいたしました。
- ・「SMCグループ企業行動指針」を踏まえて、当社グループの役員・従業員が遵守すべき事項を具体的に示した「SMCグループ行動規範」を制定し、英訳版をグループ各社に配布しております。財務報告に係る内部統制の評価手続の一環として、連結子会社各社において「SMCグループ行動規範」の周知が図られていることを、毎年確認しております。
- ・役員が関与した違法行為又は不適切な行為や情報開示に関する法令違反にも対応できる通報制度として、内部通報処理の実務に精通した外部の法律事務所を受付とする社外通報窓口を設定いたしました。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・マイナンバー制度の導入に合わせて、マイナンバー取扱い従業員の選定やセキュリティ機器を配置した専用作業室の設置など、必要な対応策を講じました。

() 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社との間で締結している、重要事項についての当社との事前協議及び当社への報告に関する契約を更改し、特に設備投資に関連する管理体制を強化いたしました。

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・改正会社法に対応して、監査役会規程、監査役監査基準等を改正実施いたしました。

内部監査、内部統制監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査、内部統制監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社グループにおける内部監査を担当する監査室(人員6名)は、代表取締役社長直轄の組織であり、内部監査規程に準拠して取締役及び従業員の業務遂行の妥当性等を監査しております。

当社グループにおける金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応といたしましては、代表取締役社長直轄の内部統制推進室(人員7名)が関係部門と連携して内部統制の整備・評価を行い、財務報告の信頼性確保のためにグループの内部統制システムの維持及び継続的改善を図っております。

内部監査及び内部統制評価の結果については、代表取締役社長及び監査役に報告されております。

監査役3名は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役及び従業員並びに会計監査人からの報告聴取、原則として毎月1回開催の監査役会における情報交換などを通じて、取締役の業務執行の適法性・適正性について監査を行っております。

(b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室、内部統制推進室、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査計画書を交換して計画のすり合わせを行い、有効かつ効率的な監査の実施に努めております。また、報告書の交換及び連絡会議の開催などにより、監査の実施状況に関する情報の共有に努めております。

監査役は、監査室、内部統制推進室及び会計監査人から監査の実施状況に関する報告を受けており、必要に応じて報告を求めているほか、これらの監査に随時立ち会っております。また、内部通報制度など法令遵守に関する業務を担当している総務部に対して、必要に応じて報告を求めています。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役の員数及び提出会社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出
会社の考え方

役職 / 氏名 (重要な兼職)	機能及び役割、選任に関する考え方
社外取締役 海津政信 ・野村證券株式会社金融経済研究所シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー ・公益財団法人財務会計基準機構理事 ・公益社団法人日本証券アナリスト協会副会長	海津政信氏は、経済・金融情勢、企業経営及び財務会計に関する豊富な知識と経験を有する著名なエコノミスト・証券アナリストであり、優れた人格識見の持ち主であります。 当社は、エコノミスト・証券アナリストとしての専門的な知見に基づき、特に一般株主・投資家の利益保護を重視して、中立かつ客観的な立場から当社の経営を監督し、経営の透明性をより一層高めていただくとともに、会社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るとの観点から、経営の方針に関する助言をいただくため、海津氏に社外取締役に就任していただいたものであります。
社外取締役 香川利春 ・東京工業大学特命教授	香川利春氏は、当社の事業領域と極めて密接な関連を持つ流体計測制御を専門とする工学博士であり、優れた人格識見の持ち主であります。 当社は、研究者・教育者としての専門知識と豊富な経験に基づいて、中立かつ客観的な立場から当社の経営を監督し、経営の透明性をより一層高めていただくとともに、会社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るとの観点から、特に研究開発活動及び技術者の育成に係る施策を中心に、経営の方針に関する助言をいただくため、香川氏に社外取締役に就任していただいたものであります。
社外監査役 小川良明 ・弁護士	小川良明氏は、企業法務に精通した経験豊富な弁護士であり、優れた人格識見の持ち主であります。 当社は、会社法及びコンプライアンスに関する専門的知見と豊富な経験に基づき、特に法的リスク管理を重視して、中立かつ客観的な立場から当社の経営を監査していただくとともに、経営全般に関する助言をいただくため、小川氏に社外監査役に就任していただいたものであります。
社外監査役 鈴江辰男 ・弁護士	鈴江辰男氏は、企業法務に精通した経験豊富な弁護士であり、優れた人格識見の持ち主であります。 当社は、会社法及びコンプライアンスに関する専門的知見と豊富な経験に基づき、特に法的リスク管理を重視して、中立かつ客観的な立場から当社の経営を監査していただくとともに、経営全般に関する助言をいただくため、鈴江氏に社外監査役に就任していただいたものであります。

(c) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役の独立性の基準として、法令の定める要件のほか、東京証券取引所の定める基準に当社の考え方を加え、以下の基準を設定しております。

直近事業年度(末)において、以下のいずれにも該当しないこと。

- () 当社グループの業務執行者(業務執行取締役、執行役、従業員等をいう。以下同じ。)
- () 当社グループの主要な取引先(＊)又はその業務執行者
- (＊) 主要な取引先とは、以下に該当するものをいう。
 当社グループの連結売上高の2%以上を占める販売先
 連結売上高の2%以上が、当社グループに対するものである仕入先又は業務委託先
 当社グループの連結総資産の2%以上の金額を、当社グループに融資等している借入先
- () 当社の主要株主(総議決権の10%以上を保有している株主をいう。)又はその業務執行者
- () 当社グループに対して法定の監査証明業務を提供する公認会計士又は監査法人に所属する者
- () 当社グループとの間で、役員又は執行役員を相互に兼任する関係にある会社の業務執行者
- () 当社グループから、役員報酬以外に1,000万円以上の報酬等の支払を受けた弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等の専門家(これらの者が法人その他の団体であるときは、それに所属する者)
- () 当社グループから、1億円以上の寄付を受けた個人又は団体若しくはその業務執行者
- () 過去10年間に於いて、上記()に該当していた者及び過去3年間に於いて、上記()～()に該当していた者
- () 上記()～()に掲げる者の配偶者及び2親等内の親族。ただし、「業務執行者」については、重要な業務執行者(業務執行取締役、執行役、執行役員等の役員に準ずる高位の従業員をいう。)に限る。

(d) 社外取締役及び社外監査役相互間の連携

独立社外取締役及び独立社外監査役のみを構成員とする「独立役員協議会」を設置して、自由闊達な意見交換と、情報交換及び認識共有を図り、必要に応じて意見集約の上、取締役会への提言を行っていただくこととしております。

また、独立社外取締役の互選により、筆頭独立社外取締役を選定し、独立社外取締役と取締役会・監査役会及び業務執行部門等との連絡調整の円滑化を図っております。

(e) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

監査役を補佐する監査役スタッフとして、専任の従業員1名を配置しております。当該監査役スタッフについては、人事異動の発令又は懲戒処分の実施に際して監査役との協議を要するものと定めており、人事面での独立性を確保しております。

原則として月1回開催される監査役会においては、常勤監査役及び監査役スタッフが監査の実施状況を社外監査役に逐一報告しているほか、監査室、内部統制推進室及び経理部、総務部等の管理部門の責任者が随時出席し、それぞれの活動状況について報告しております。

(f) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款に基づく責任限定契約(会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の定める限度まで限定する契約)を締結しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	477	434	43	17
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	1
社外役員	28	28	-	6

(注) 1 上記には、平成27年6月25日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名に対する報酬等(基本報酬及び退職慰労金)が含まれております。

2 取締役に対する報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額と、第56期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名に対する実際の支給額と計上済の引当金額の差額とを合計したものであります。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において、各事業年度の基本報酬の総額は、取締役については年額900百万円以内、監査役については年額100百万円以内と定められております。

各役員の基本報酬の具体的な金額は、毎年定時株主総会終了後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議によって、業績の見通し、従業員給与の水準並びに各人の業績に対する貢献度、役職、担当職務及び在任年数等を総合的に勘案して決定しております。

業務執行取締役の基本報酬については、特定の財務指標に連動する形とはしていないため、業績連動給与としての開示及び会計処理・税務処理を行っておりませんが、固定給部分の割合は約35%であり、65%相当部分は、各期の業績及び各取締役の貢献度を考慮した報酬となっております。

取締役に対する退職慰労金は、取締役会決議によって定めた「役員退職慰労金規程」に基づいて機械的に算出される基準支給額をもとに、各事業年度における期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しており、実際に取締役が退任した際には、株主総会において退職慰労金支給議案のご承認をいただいた後、取締役会の決議により、上述の基準支給額に上記規程に定める範囲内において各支給対象者の在任中の功労を勘案した加算を行うか否かを含め、具体的な金額を決定しております。

退職慰労金支給議案を株主総会に上程する際には、支給総額の上限金額を明示して、株主の皆様にお諮りすることとしております。

なお、社外取締役及び監査役は、退職慰労金制度の対象とはしておりません。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,527百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

株式の政策保有は、保有先企業との取引関係の維持強化を通じて当社の企業価値向上につながる場合に限定して行っております。

財務部門においては、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績及び株価、配当等の状況を確認し、政策保有の継続の可否について定期的に検討を行い、政策保有の意義が薄れたと判断した株式は、社長の決裁を得た上で売却しております。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	3,451,800	5,711	当社の取引保険会社を傘下を持つ持株会社であり、同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
日特エンジニアリング(株)	1,285,500	1,807	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	795	当社の取引金融機関及び取引証券会社等を傘下を持つ金融持株会社であり、複数の同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
(株)日伝	248,434	670	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。 当社製品の販売のほか、機械装置等の購入に係る取引があります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	622	当社の取引金融機関を傘下を持つ金融持株会社であり、同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
(株)りそなホールディングス	920,200	548	当社の取引金融機関等を傘下を持つ金融持株会社であり、複数の同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
第一生命保険(株)	256,500	447	当社の取引保険会社であり、円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
平田機工(株)	500,000	399	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)ツガミ	500,000	384	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。 当社製品の販売のほか、機械装置等の購入に係る取引があります。
(株)NaIT0	1,547,000	357	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)牧野フライス製作所	310,000	316	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)鳥羽洋行	153,595	301	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
シンフォニアテクノロジー(株)	1,054,000	224	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京精密	74,000	203	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)新川	172,500	131	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)SCREENホールディングス	100,000	91	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)日立製作所	41,379	34	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
内外テック(株)	120,000	31	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)村田製作所	1,800	29	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
日産自動車(株)	19,300	23	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
イビデン(株)	10,000	20	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)中北製作所	30,000	18	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
アイダエンジニアリング(株)	13,000	17	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)タカトリ	31,500	17	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
新東工業(株)	14,000	12	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
三菱重工業(株)	13,000	8	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
キクカワエンタープライズ(株)	24,000	7	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
日本電産(株)	800	6	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)クレハ	12,000	6	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
横河電機(株)	4,000	5	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超えている銘柄は5銘柄であるため、貸借対照表計上額の上位30銘柄を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	3,451,800	3,622	当社の取引保険会社を傘下に持つ持株会社であり、同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
平田機工(株)	500,000	1,376	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
日特エンジニアリング(株)	1,285,500	1,266	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)日伝	249,366	726	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。 当社製品の販売のほか、機械装置等の購入に係る取引があります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	633	当社の取引金融機関及び取引証券会社等を傘下に持つ金融持株会社であり、複数の同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	436	当社の取引金融機関を傘下に持つ金融持株会社であり、同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
(株)りそなホールディングス	920,200	369	当社の取引金融機関等を傘下に持つ金融持株会社であり、複数の同社グループ企業との円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	256,500	349	当社の取引保険会社であり、円滑な取引関係の維持を図る必要性があります。
(株)鳥羽洋行	159,856	339	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)NaIT0	1,547,000	258	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)牧野フライス製作所	310,000	213	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)ツガミ	500,000	204	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。 当社製品の販売のほか、機械装置等の購入に係る取引があります。
(株)東京精密	74,000	163	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
シンフォニアテクノロジー(株)	1,054,000	161	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)SCREENホールディングス	100,000	89	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
内外テック(株)	120,000	28	当社の主要な販売代理店であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)タカトリ	31,500	21	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)中北製作所	30,000	16	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
イビデン(株)	10,000	13	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
アイダエンジニアリング(株)	13,000	12	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
キクカワエンタープライズ(株)	24,000	5	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)小糸製作所	1,000	5	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)小田原エンジニアリング	7,000	4	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
津田駒工業(株)	22,000	2	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。
(株)ジェイテクト	1,520	2	当社の重要顧客であり、取引関係の維持・発展を図る必要性があります。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超えている銘柄は5銘柄であるため、貸借対照表計上額の大きい順に全ての銘柄を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	657	400	18	42	138

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数は21名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(a) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主の皆様に機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	斉藤 孝	清陽監査法人
	石井 和人	
	尾関 高德	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、公認システム監査人1名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	58	-
連結子会社	-	-	-	-
計	57	-	58	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人から提出された監査計画に基づく監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同財団法人主催のセミナーを経理部門の担当者に受講させるなどして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,178	412,707
受取手形及び売掛金	120,956	118,264
商品及び製品	90,044	79,645
仕掛品	16,396	15,650
原材料及び貯蔵品	88,132	87,267
繰延税金資産	21,041	20,547
その他	13,796	13,933
貸倒引当金	1,288	894
流動資産合計	802,257	747,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,101	125,263
減価償却累計額	57,696	59,344
建物及び構築物（純額）	60,405	65,918
機械装置及び運搬具	106,897	109,438
減価償却累計額	75,609	77,270
機械装置及び運搬具（純額）	31,288	32,167
工具、器具及び備品	69,248	71,157
減価償却累計額	62,838	64,157
工具、器具及び備品（純額）	6,410	7,000
土地	32,824	32,232
建設仮勘定	15,932	10,990
有形固定資産合計	146,861	148,309
無形固定資産		
借地権	3,842	3,339
その他	1,042	1,213
無形固定資産合計	4,884	4,553
投資その他の資産		
投資有価証券	48,294	44,311
退職給付に係る資産	80	73
保険積立金	115,579	118,992
その他	12,182	58,696
貸倒引当金	1,139	1,889
投資その他の資産合計	174,997	220,184
固定資産合計	326,743	373,048
資産合計	1,129,001	1,120,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,753	55,405
短期借入金	63,475	45,918
未払法人税等	29,528	12,352
賞与引当金	2,969	2,611
その他	34,345	33,962
流動負債合計	179,071	150,249
固定負債		
長期借入金	7,106	3,325
繰延税金負債	12,123	7,855
役員退職慰労引当金	794	808
退職給付に係る負債	1,421	9,388
その他	6,999	6,730
固定負債合計	28,445	28,108
負債合計	207,517	178,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,778
利益剰余金	696,953	775,655
自己株式	3,458	3,411
株主資本合計	827,178	906,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,841	2,879
為替換算調整勘定	81,697	32,336
退職給付に係る調整累計額	4,527	1,833
その他の包括利益累計額合計	92,066	33,381
非支配株主持分	2,238	2,403
純資産合計	921,483	941,813
負債純資産合計	1,129,001	1,120,171

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	458,081	475,608
売上原価	1, 3 234,578	1, 3 238,227
売上総利益	223,503	237,381
販売費及び一般管理費	2, 3 95,816	2, 3 103,147
営業利益	127,686	134,233
営業外収益		
受取利息	5,589	5,553
保険積立金運用益	1,402	1,823
為替差益	21,851	-
その他	2,935	2,474
営業外収益合計	31,779	9,851
営業外費用		
為替差損	-	14,245
その他	650	651
営業外費用合計	650	14,897
経常利益	158,816	129,188
特別利益		
固定資産売却益	4 522	4 241
投資有価証券売却益	428	166
その他	4	1
特別利益合計	955	409
特別損失		
固定資産除却損	5 136	5 104
投資有価証券売却損	-	132
投資有価証券評価損	398	-
退職給付制度改定損	152	-
減損損失	6 267	-
その他	81	16
特別損失合計	1,037	253
税金等調整前当期純利益	158,734	129,343
法人税、住民税及び事業税	48,736	36,112
法人税等調整額	209	874
法人税等合計	48,946	36,986
当期純利益	109,788	92,356
非支配株主に帰属する当期純利益	204	218
親会社株主に帰属する当期純利益	109,583	92,138

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	109,788	92,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,067	2,977
為替換算調整勘定	42,395	49,366
退職給付に係る調整額	1,539	6,361
その他の包括利益合計	48,002	58,705
包括利益	157,790	33,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,566	33,454
非支配株主に係る包括利益	223	197

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	72,677	629,616	23,892	739,407
会計方針の変更による 累積的影響額			188		188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	61,005	72,677	629,804	23,892	739,595
当期変動額					
剰余金の配当			12,125		12,125
親会社株主に帰属する 当期純利益			109,583		109,583
自己株式の取得				10,035	10,035
自己株式の処分		88		72	160
自己株式の消却		88	30,308	30,396	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	67,149	20,433	87,583
当期末残高	61,005	72,677	696,953	3,458	827,178

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,813	39,282	2,988	44,083	2,030	785,521
会計方針の変更による 累積的影響額						188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,813	39,282	2,988	44,083	2,030	785,709
当期変動額						
剰余金の配当						12,125
親会社株主に帰属する 当期純利益						109,583
自己株式の取得						10,035
自己株式の処分						160
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,028	42,415	1,539	47,982	207	48,190
当期変動額合計	4,028	42,415	1,539	47,982	207	135,774
当期末残高	5,841	81,697	4,527	92,066	2,238	921,483

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	72,677	696,953	3,458	827,178
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	61,005	72,677	696,953	3,458	827,178
当期変動額					
剰余金の配当			13,437		13,437
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,138		92,138
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		100		72	173
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	100	78,701	46	78,848
当期末残高	61,005	72,778	775,655	3,411	906,027

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,841	81,697	4,527	92,066	2,238	921,483
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,841	81,697	4,527	92,066	2,238	921,483
当期変動額						
剰余金の配当						13,437
親会社株主に帰属する 当期純利益						92,138
自己株式の取得						25
自己株式の処分						173
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,962	49,360	6,361	58,684	165	58,518
当期変動額合計	2,962	49,360	6,361	58,684	165	20,329
当期末残高	2,879	32,336	1,833	33,381	2,403	941,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,734	129,343
減価償却費	13,620	14,863
減損損失	267	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	519	526
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,244	1,325
受取利息及び受取配当金	5,984	5,953
支払利息	305	274
為替差損益(は益)	15,433	9,309
投資有価証券売却損益(は益)	428	34
投資有価証券評価損益(は益)	398	-
売上債権の増減額(は増加)	11,624	4,948
たな卸資産の増減額(は増加)	12,818	391
仕入債務の増減額(は減少)	4,492	10,514
その他の流動資産の増減額(は増加)	867	673
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,370	12
その他	1,782	2,653
小計	146,231	149,662
利息及び配当金の受取額	5,994	5,700
利息の支払額	334	251
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	40,238	53,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,652	102,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,035	67,432
定期預金の払戻による収入	42,842	67,895
有形固定資産の取得による支出	25,221	23,997
投資有価証券の取得による支出	3,169	1,925
投資有価証券の売却による収入	2,544	1,276
関係会社出資金の払込による支出	2,379	6,180
貸付けによる支出	446	226
貸付金の回収による収入	723	192
保険積立金の積立による支出	5,773	7,224
保険積立金の払戻による収入	3,503	3,659
その他	2,171	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,240	34,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,740	19,814
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	2,454	3,197
自己株式の取得による支出	10,035	25
配当金の支払額	12,127	13,435
その他	114	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,762	34,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,488	19,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,138	13,554
現金及び現金同等物の期首残高	208,577	281,716
現金及び現金同等物の期末残高	281,716	295,270

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

SMCポーランド、SMC Mfg ベトナム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社39社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SMCポーランド他38社)及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SMC中国、SMC北京製造、SMC広州、SMCメキシコ、SMCロシア及びSMCブラジルの決算日は12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行って財務諸表を作成し、これを基礎として連結決算を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)により、在外連結子会社は主として当該国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法により、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別評価による回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

簡便法の適用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「保険積立金運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度に営業外収益に表示しておりました「その他」4,337百万円は、「保険積立金運用益」1,402百万円及び「その他」2,935百万円として組替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「支払利息」及び「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度に営業外費用に表示しておりました「支払利息」305百万円及び「売上割引」229百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社出資金の払込による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」207百万円は、「関係会社出資金の払込による支出」2,379百万円及び「その他」2,171百万円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の様式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより勤労意欲の向上を図るとともに、従業員持株会を通じた当社株式の購入・保有を奨励することにより株価への意識の向上と安定的な資産形成の促進を図ることを目的として、「ESOP信託」を導入しております。

[ESOP信託の概要]

信託の種類：特定金銭信託(他益信託)

委託者：当社

受託者：株式会社りそな銀行

受益者：当社従業員持株会会員(会員であった者を含む。)のうち、受益者要件を充足する者

信託の期間：平成24年5月17日から平成29年6月30日まで

当社従業員持株会への売却によりESOP信託内に当社株式がなくなった場合又はESOP信託が借入金を完済した場合には、信託の期間が満了する前に、信託は終了いたします。

議決権行使：ESOP信託が保有する当社株式の議決権は、信託管理人の指図に従って行使されます。

(2) 会計処理の方法

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度467百万円、当連結会計年度395百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

当該株式の期末株式数は、前連結会計年度35,600株、当連結会計年度30,100株、期中平均株式数は前連結会計年度38,308株、当連結会計年度33,075株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,276百万円	15,954百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	2,469	8,630

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	2,645百万円	2,580百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び手当	32,862百万円	36,364百万円
賞与	8,402	8,295
退職給付費用	1,126	1,363
貸倒引当金繰入額	636	876

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	17,607百万円	18,452百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	430 百万円	150 百万円
機械装置及び運搬具	91	85
その他	0	5
計	522	241

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	48 百万円	43 百万円
機械装置及び運搬具	61	29
その他	27	31
計	136	104

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
オーストラリア	事業用資産	機械装置	265 百万円
		工具、器具及び備品	2
計			267

当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的に損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。

上記資産グループについては、これらを保有する連結子会社の事業環境の悪化に伴い継続的に営業損失を計上し、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その評価は再調達原価によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,304 百万円	4,446 百万円
組替調整額	428	34
税効果調整前	5,876	4,480
税効果額	1,808	1,503
その他有価証券評価差額金	4,067	2,977
為替換算調整勘定		
当期発生額	42,395	49,366
為替換算調整勘定	42,395	49,366
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,743	8,529
組替調整額	671	810
税効果調整前	2,071	9,340
税効果額	532	2,979
退職給付に係る調整額	1,539	6,361
その他の包括利益合計	48,002	58,705

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(注)1	普通株式(株)	68,869,359	-	1,500,000	67,369,359
自己株式(注)2	普通株式(株)	1,326,301	362,170	1,505,500	182,971

(注)1 発行済株式の減少1,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ41,100株、35,600株含まれております。

3 自己株式の増加のうち360,900株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであり、1,270株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少のうち1,500,000株は自己株式の消却によるものであり、5,500株はESOP信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,078	90	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	6,046	90	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) ESOP信託が保有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金(平成26年6月26日 定時株主総会決議による配当金3百万円、平成26年11月10日 取締役会決議による配当金3百万円)は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,718	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) ESOP信託が保有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(注)1	普通株式(株)	67,369,359	-	-	67,369,359
自己株式(注)2	普通株式(株)	182,971	841	5,527	178,285

(注)1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ35,600株、30,100株含まれております。

2 自己株式の増加841株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少のうち5,500株はESOP信託から従業員持株会への売却によるものであり、27株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,718	100	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	6,718	100	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(注) ESOP信託が保有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金(平成27年6月25日 定時株主総会決議による配当金3百万円、平成27年11月9日 取締役会決議による配当金3百万円)は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,719	利益剰余金	100	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) ESOP信託が保有する当社株式については、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	453,178 百万円	412,707 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	171,462	117,437
現金及び現金同等物	281,716	295,270

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年内	852	940
1年超	552	2,878
合計	1,405	3,819

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自己資金のほか、銀行借入を中心とした外部からの資金調達によって、運転資金を賄っております。

一時的な余資は、当社においては安全性の高い金融商品で運用しており、連結子会社においては有価証券での運用は原則禁止し、銀行預金等で運用しております。

デリバティブ取引は、社内規程により実需の範囲内に限定し、投機的な取引は行わない方針を定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に当社と事業上の関係を有する会社の株式及び証券投資信託であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務は、1年以内の支払期日であります。原材料等の輸入に伴う外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金に充当する目的での固定金利による借入であります。長期借入金の返済日は決算日後、最長で5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、日常的に取引先の信用状況に関する情報を収集し、定期的にリスク評価を実施して、必要な債権保全を図る体制をとっております。なお当社は、主要な販売代理店から営業保証金の預託を受けております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権及び営業債務については、当社及び一部の連結子会社が必要に応じて先物為替予約取引を行うことがあります。また、外貨建営業債務の残高は、恒常的に外貨建営業債権の残高の範囲内にあります。

投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	453,178	453,178	-
(2) 受取手形及び売掛金	120,956	120,956	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	32,799	32,799	-
資産計	606,935	606,935	-
(4) 支払手形及び買掛金	48,753	48,753	-
(5) 短期借入金	63,475	63,475	-
負債計	112,228	112,228	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	412,707	412,707	-
(2) 受取手形及び売掛金	118,264	118,264	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	28,143	28,143	-
資産計	559,115	559,115	-
(4) 支払手形及び買掛金	55,405	55,405	-
(5) 短期借入金	45,918	45,918	-
負債計	101,323	101,323	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらのうち、株式の時価については取引所の価格により、債券及び証券投資信託の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	15,276	15,954
非上場株式等	217	213

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	453,152	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	120,956	-	-	-
(3)投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	-	6,084	-	-
その他	-	4,684	1,004	-
合計	574,109	10,768	1,004	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	412,688	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	118,264	-	-	-
(3)投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	-	5,731	-	-
その他	-	4,533	-	-
合計	530,952	10,265	-	-

(注) 4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	63,475

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	45,918

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	15,247	9,373	5,874
	(2)債券	6,084	5,122	962
	(3)その他	6,427	4,279	2,147
	小計	27,759	18,775	8,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	355	462	107
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4,684	4,963	278
	小計	5,040	5,426	386
合計		32,799	24,201	8,598

(注) 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額15,276百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額217百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,586	3,556	4,030
	(2)債券	5,731	5,129	602
	(3)その他	5,859	4,289	1,570
	小計	19,176	12,974	6,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,433	6,064	1,631
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4,533	4,974	440
	小計	8,966	11,038	2,071
合計		28,143	24,013	4,130

(注) 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額15,954百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額213百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	407	397	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,137	31	-
合計	2,544	428	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	376	166	42
(2)債券	-	-	-
(3)その他	900	-	90
合計	1,276	166	132

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。

積立型の確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給し、非積立型の退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,282 百万円	37,411 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	291	-
会計方針の変更を反映した期首残高	35,991	37,411
勤務費用	1,627	1,902
利息費用	564	587
数理計算上の差異の発生額	21	7,438
退職給付の支払額	727	761
その他	65	27
退職給付債務の期末残高	37,411	46,606

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	31,317 百万円	36,070 百万円
期待運用収益	661	686
数理計算上の差異の発生額	2,700	1,096
事業主からの拠出額	2,014	2,226
退職給付の支払額	573	616
その他	50	21
年金資産の期末残高	36,070	37,291

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,286 百万円	41,609 百万円
年金資産	36,070	37,291
	2,783	4,318
非積立型制度の退職給付債務	4,125	4,996
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,341	9,314
退職給付に係る負債	1,421	9,388
退職給付に係る資産	80	73
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,341	9,314

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,627 百万円	1,902 百万円
利息費用	564	587
期待運用収益	661	686
数理計算上の差異の費用処理額	476	278
過去勤務費用の費用処理額	1,083	1,083
その他	20	66
確定給付制度に係る退職給付費用	944	1,063

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	1,083 百万円	1,083 百万円
数理計算上の差異	3,155	8,256
合計	2,071	9,340

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,773 百万円	5,690 百万円
未認識数理計算上の差異	76	8,333
合計	6,697	2,643

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	28%	29%
株式	31	24
現金及び預金	3	0
一般勘定	32	36
その他	6	11
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.25%及び1.65%	0.44%及び0.74%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,399百万円、当連結会計年度1,453百万円です。

前連結会計年度において一部の連結子会社が新たに確定拠出年金制度を導入し、制度導入に伴う一括拠出額152百万円を特別損失の「退職給付制度改定損」に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	620	587
たな卸資産評価損	6,678	6,796
たな卸資産等未実現利益	8,607	9,368
関係会社株式評価損	322	379
貸倒引当金	245	199
未払事業税・未払事業所税	1,717	551
未払費用	2,678	2,574
退職給付に係る負債	384	2,687
役員退職慰労引当金	238	229
その他	3,693	3,853
繰延税金資産小計	25,188	27,228
評価性引当額	192	513
繰延税金資産合計	24,995	26,714
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	4,031	2,316
その他有価証券評価差額金	2,866	1,830
子会社の留保利益金	7,745	7,752
その他	990	1,907
繰延税金負債合計	15,633	13,806
繰延税金資産の純額	9,361	12,907

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	21,041	20,547
固定資産 - その他(繰延税金資産)	502	267
流動負債 - その他(繰延税金負債)	58	52
固定負債 - 繰延税金負債	12,123	7,855

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4 %	33.1 %
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	4.7	4.0
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	0.1
過年度税金	0.1	0.2
税額控除	1.8	1.6
評価性引当額の増減	0.0	0.2
在外子会社留保利益からの配当見込額	1.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.2
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	28.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が223百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が246百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が44百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において空気圧機器等の自動制御機器を生産し、世界各国のユーザーに販売しており、グループ各社はそれぞれが独立した経営単位であります。

当社グループの主要製品であるエアシリンダ、電磁弁、エアフィルタ等の空気圧機器は、いずれも圧縮空気配管上で中継機器あるいは末端機器として使用される一連の関連製品群であり、各種製品の製造方法、製造過程、付帯するサービスの内容、販売市場又は顧客の種類及び販売方法は、同様もしくは類似しております。

上記の事由により当社は、空気圧機器等に係る事業を「自動制御機器事業」として一つに集約し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	456,032	2,049	458,081	-	458,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	133	133	133	-
計	456,032	2,182	458,215	133	458,081
セグメント利益	131,615	165	131,780	4,093	127,686
セグメント資産	819,945	7,672	827,617	301,383	1,129,001
セグメント負債	199,500	2,414	201,914	5,603	207,517
その他の項目					
減価償却費	13,419	182	13,602	18	13,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,276	52	29,329	0	29,330

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 4,093百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 4,093百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額301,383百万円には、セグメント間取引消去 3,863百万円、報告セグメントに配分していない全社資産305,247百万円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社管理部門の固定資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額5,603百万円には、セグメント間取引消去 312百万円、報告セグメントに配分していない全社負債5,916百万円を含んでおります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
- (4) 減価償却費は、有形固定資産(リース資産除く)及び無形固定資産の減価償却費であります。また、減価償却費の調整額18百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、リース資産を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	473,705	1,903	475,608	-	475,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	138	138	138	-
計	473,705	2,042	475,747	138	475,608
セグメント利益	137,846	139	137,986	3,752	134,233
セグメント資産	828,750	7,610	836,360	283,810	1,120,171
セグメント負債	172,307	2,208	174,516	3,841	178,357
その他の項目					
減価償却費	14,676	171	14,848	14	14,863
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,277	59	25,336	5	25,341

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 3,752百万円には、報告セグメントに配分していない全社費用 3,752百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額283,810百万円には、セグメント間取引消去 3,867百万円、報告セグメントに配分していない全社資産287,678百万円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社管理部門の固定資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,841百万円には、セグメント間取引消去 316百万円、報告セグメントに配分していない全社負債4,158百万円を含んでおります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
- (4) 減価償却費は、有形固定資産(リース資産除く)及び無形固定資産の減価償却費であります。また、減価償却費の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、リース資産を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
141,717	56,505	79,571	75,575	78,821	25,889	458,081

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
51,259	36,428	17,608	41,564	146,861

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
147,262	61,857	83,745	75,943	81,970	24,830	475,608

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
57,879	33,364	17,649	39,415	148,309

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	Bermatek,S.L. (注)1	スペイン ナクラレス デラ オカ市	EUR 50千	組立作業 請負業	なし	外注加工 の委託 (注)3	空圧パネル 等の制作委 託	22	買掛金	5

(注)1 当社取締役ヘルマン・ペラコエチエアの近親者に当たる個人が、議決権の60.0%を所有しております。

2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工の委託に係る手数料については、その都度交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	Bermatek,S.L. (注)1	スペイン ナクラレス デラ オカ市	EUR 50千	組立作業 請負業	なし	外注加工 の委託 (注)3	空圧パネル 等の制作委 託	32	買掛金	5

(注)1 当社執行役員ヘルマン・ペラコエチエアの近親者に当たる個人が、議決権の60.0%を所有しております。

2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工の委託に係る手数料については、その都度交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	13,682円01銭	13,981円17銭
1株当たり当期純利益金額	1,629円38銭	1,371円34銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 ESOP信託が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に前連結会計年度35,600株、当連結会計年度30,100株含めており、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に前連結会計年度38,308株、当連結会計年度33,075株含めております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	921,483	941,813
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)(百万円)	2,238 (2,238)	2,403 (2,403)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	919,245	939,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,186	67,191

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	109,583	92,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	109,583	92,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,254	67,188

(重要な後発事象)

(移転価格税制に基づく更正処分に係る韓国との相互協議の合意)

当社は、平成17年3月期から平成20年3月期までの4期間における当社の韓国所在の連結子会社(以下、「SMC韓国」という。)との取引に関して、平成23年5月31日付で東京国税局から移転価格税制に基づく法人税の更正処分を受け、約66億円の追徴税額を納付いたしました。

また、SMC韓国は、平成21年3月期から平成23年3月期までの3期間における当社との取引に関して、平成24年1月9日付で韓国税務当局から移転価格税制に基づく法人税の更正処分を受け、約16億円の追徴税額を納付いたしました。

当社及びSMC韓国は、二重課税回避のため日韓租税条約に基づく相互協議の申し立てを行っておりましたが、当局より当事国との相互協議の合意が成立した旨の平成28年6月23日付通知を受領いたしました。

当社及びSMC韓国は、この相互協議の合意により、法人税等の還付税額69億円を見込んでおります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,580	40,440	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,895	5,478	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務(注)2	28	36	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)3	7,106	3,325	0.7	平成29年6月30日から 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2,3	33	77	-	平成29年5月10日から 平成32年8月20日
其他有利子負債 固定負債の其他(長期預り保証金)	5,589	5,546	0.8	
合計	76,233	54,903	-	

(注)1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利子相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,360	1,025	665	275
リース債務	31	23	18	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	124,543	242,887	359,266	475,608
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	43,792	76,018	109,963	129,343
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	30,682	53,916	78,617	92,138
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	456.67	802.48	1,170.11	1,371.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	456.67	345.80	367.63	201.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,234	141,564
受取手形	16,472	16,638
売掛金	57,393	55,043
商品及び製品	21,970	23,606
仕掛品	7,399	8,100
原材料及び貯蔵品	54,512	56,596
繰延税金資産	7,949	7,010
未収入金	11,576	10,650
仮払金	7,610	6,714
その他	714	803
貸倒引当金	233	266
流動資産合計	343,599	326,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,401	25,110
機械装置及び運搬具	8,356	8,288
工具、器具及び備品	1,784	1,900
土地	11,185	11,258
建設仮勘定	3,229	3,468
有形固定資産合計	43,957	50,026
無形固定資産		
ソフトウェア	580	656
その他	80	80
無形固定資産合計	660	736
投資その他の資産		
投資有価証券	31,353	27,052
関係会社株式	95,467	96,893
関係会社出資金	47,529	53,251
前払年金費用	-	436
繰延税金資産	1,838	2,472
保険積立金	115,542	118,954
その他	6,329	5,931
貸倒引当金	38	23
投資その他の資産合計	298,021	304,968
固定資産合計	342,639	355,731
資産合計	686,238	682,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,713	57,324
短期借入金	67,839	44,048
未払金	2,301	1,867
未払法人税等	22,669	6,177
未払費用	10,140	10,458
その他	7,758	8,504
流動負債合計	161,423	128,379
固定負債		
長期借入金	4,336	110
退職給付引当金	7,408	6,140
役員退職慰労引当金	567	551
その他	5,684	5,641
固定負債合計	17,997	12,443
負債合計	179,421	140,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金		
資本準備金	72,576	72,576
その他資本剰余金	-	100
資本剰余金合計	72,576	72,677
利益剰余金		
利益準備金	15,251	15,251
その他利益剰余金		
特別償却準備金	80	57
資産圧縮積立金	331	326
別途積立金	150,250	150,250
繰越利益剰余金	205,442	242,583
利益剰余金合計	371,354	408,469
自己株式	3,458	3,411
株主資本合計	501,477	538,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,339	2,630
評価・換算差額等合計	5,339	2,630
純資産合計	506,817	541,370
負債純資産合計	686,238	682,194

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2 286,362	2 302,755
売上原価	2 179,727	2 186,676
売上総利益	106,635	116,079
販売費及び一般管理費	1,2 32,171	1,2 31,824
営業利益	74,463	84,254
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 1,035	2 825
保険積立金運用益	1,402	1,823
為替差益	19,407	-
保険配当金	449	473
受取ロイヤリティー	2 654	2 588
その他	2 617	2 539
営業外収益合計	23,567	4,251
営業外費用		
支払利息	2 290	2 244
売上割引	87	92
為替差損	-	15,002
その他	2 3	2 1
営業外費用合計	381	15,340
経常利益	97,648	73,164
特別利益		
投資有価証券売却益	428	166
その他	1	1
特別利益合計	430	168
特別損失		
固定資産除却損	47	33
投資有価証券売却損	-	132
関係会社株式評価損	398	-
その他	5	4
特別損失合計	451	170
税引前当期純利益	97,627	73,162
法人税、住民税及び事業税	32,874	20,924
法人税等調整額	88	1,686
法人税等合計	32,785	22,610
当期純利益	64,841	50,551

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	61,005	72,576	-	72,576	15,251	101	287	150,250
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	61,005	72,576	-	72,576	15,251	101	287	150,250
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						20		
資産圧縮積立金の積立							45	
資産圧縮積立金の取崩							2	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			88	88				
自己株式の消却			88	88				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	20	43	-
当期末残高	61,005	72,576	-	72,576	15,251	80	331	150,250

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	182,869	348,758	23,892	458,448	1,454	1,454	459,902
会計方針の変更による 累積的影響額	188	188		188			188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	183,057	348,946	23,892	458,636	1,454	1,454	460,090
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	20	-		-			-
資産圧縮積立金の積立	45	-		-			-
資産圧縮積立金の取崩	2	-		-			-
剰余金の配当	12,125	12,125		12,125			12,125
当期純利益	64,841	64,841		64,841			64,841
自己株式の取得			10,035	10,035			10,035
自己株式の処分			72	160			160
自己株式の消却	30,308	30,308	30,396	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					3,885	3,885	3,885
当期変動額合計	22,385	22,407	20,433	42,841	3,885	3,885	46,726
当期末残高	205,442	371,354	3,458	501,477	5,339	5,339	506,817

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	61,005	72,576	-	72,576	15,251	80	331	150,250
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,005	72,576	-	72,576	15,251	80	331	150,250
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						22		
資産圧縮積立金の積立							0	
資産圧縮積立金の取崩							5	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			100	100				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	100	100	-	22	4	-
当期末残高	61,005	72,576	100	72,677	15,251	57	326	150,250

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	205,442	371,354	3,458	501,477	5,339	5,339	506,817
会計方針の変更による累積的影響額		-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,442	371,354	3,458	501,477	5,339	5,339	506,817
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	22	-		-			-
資産圧縮積立金の積立	0	-		-			-
資産圧縮積立金の取崩	5	-		-			-
剰余金の配当	13,437	13,437		13,437			13,437
当期純利益	50,551	50,551		50,551			50,551
自己株式の取得			25	25			25
自己株式の処分			72	173			173
自己株式の消却				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					2,709	2,709	2,709
当期変動額合計	37,141	37,114	46	37,262	2,709	2,709	34,553
当期末残高	242,583	408,469	3,411	538,740	2,630	2,630	541,370

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「保険積立金運用益」、「保険配当金」及び「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、省略致します。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	57,143 百万円	52,264 百万円
長期金銭債権	2,125	1,991
短期金銭債務	14,232	8,264

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	5,727 百万円	5,993 百万円
賞与	4,249	4,100
退職給付費用	310	251
研究開発費	5,376	5,399
販売費に属する費用のおおよその割合	65 %	66 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	35	34

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高	百万円	百万円
売上高	183,162	195,068
仕入高	42,640	50,630
販売費及び一般管理費	1,985	2,051
営業取引以外の取引高	1,334	787

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額95,363百万円)及び関連会社株式(同104百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額96,788百万円)及び関連会社株式(同104百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	613	580
たな卸資産評価損	3,472	3,683
一括償却資産	30	36
関係会社株式評価損	1,224	1,159
貸倒引当金	84	89
未払金	178	98
未払事業税・未払事業所税	1,693	540
未払費用	2,627	2,518
退職給付引当金	2,413	1,751
役員退職慰労引当金	183	168
資産除去債務	85	81
その他	233	728
繰延税金資産合計	12,839	11,437
繰延税金負債		
資産除去債務	13	10
特別償却準備金	38	25
資産圧縮積立金	158	144
その他有価証券評価差額金	2,660	1,773
その他	181	-
繰延税金負債合計	3,052	1,953
繰延税金資産の純額	9,787	9,483

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0	0.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2	0.0
住民税均等割等	0.1	0.1
税額控除	2.6	2.8
過年度法人税等	0.2	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	30.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が470百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が533百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(移転価格税制に基づく更正処分に係る韓国との相互協議の合意)

当社は、平成17年3月期から平成20年3月期までの4期間における当社の韓国所在の連結子会社(以下、「SMC韓国」という。)との取引に関して、平成23年5月31日付で東京国税局から移転価格税制に基づく法人税の更正処分を受け、約66億円の追徴税額を納付いたしました。

また、SMC韓国は、平成21年3月期から平成23年3月期までの3期間における当社との取引に関して、平成24年1月9日付で韓国税務当局から移転価格税制に基づく法人税の更正処分を受け、約16億円の追徴税額を納付いたしました。

当社及びSMC韓国は、二重課税回避のため日韓租税条約に基づく相互協議の申し立てを行っておりましたが、当局より当事国との相互協議の合意が成立した旨の平成28年6月23日付通知を受領いたしました。

当社は、この相互協議の合意により、特別利益(純額)59億円及び法人税等の還付税額37億円を見込んでおります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	19,401	7,124	5	1,410	25,110	30,154
	機械装置及び運搬具	8,356	1,724	45	1,746	8,288	38,001
	工具、器具及び備品	1,784	2,148	16	2,016	1,900	50,309
	土地	11,185	73	-	-	11,258	-
	建設仮勘定	3,229	10,162	9,923	-	3,468	-
	計	43,957	21,233	9,991	5,172	50,026	118,464
無形固定資産	ソフトウェア	580	471	174	220	656	467
	その他	80	-	-	0	80	3
	計	660	471	174	221	736	471

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物の増加は、下妻工場増設によるものであります。

機械装置及び運搬具の増加は、工作機械及び組立機械等の取得によるものであります。

工具、器具及び備品の増加は、試験機器及び測定機器並びに金型等の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	272	32	14	289
役員退職慰労引当金	567	29	45	551

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(当社ホームページ http://www.smcworld.com/ir.htm への掲載)により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社定款の定めにより、株主の皆様は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行されたことに伴い、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式に関する手続は、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うことになっております。
- ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が事務を取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度 自 平成26年4月1日	平成27年6月25日
(第56期) 至 平成27年3月31日)	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第57期第1四半期 自 平成27年4月1日	平成27年8月6日
至 平成27年6月30日)	関東財務局長に提出
(第57期第2四半期 自 平成27年7月1日	平成27年11月9日
至 平成27年9月30日)	関東財務局長に提出
(第57期第3四半期 自 平成27年10月1日	平成28年2月9日
至 平成27年12月31日)	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 和人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 高德

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及びSMC韓国は、当局より日韓租税条約に基づく相互協議の合意が成立した旨の平成28年6月23日付通知を受領している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M C 株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S M C 株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 和人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 高德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及びSMC韓国は、当局より日韓租税条約に基づく相互協議の合意が成立した旨の平成28年6月23日付通知を受領している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。